

～ プロジェクト紹介 ～

—ベトナム法・司法制度改革支援プロジェクト—

ベトナム法・司法制度改革支援プロジェクトについて

国際協力部教官 亀卦川 健一

第1 ベトナム法制度整備の経緯

ベトナムは、1986年にドイモイ政策を開始し、市場経済システムへの移行と国際社会への統合を目指すようになった。1992年には、法治主義への立脚と市場経済メカニズムの導入を明確に宣言した新憲法を制定し、90年代には多くの法律が整備されたが、基礎的法理論・立法技術の未発達や計画経済的思考からの移行途上にあったこともあり、この時期に制定された多くの法律が短期間に改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていた。

このため、ベトナム政府は、2000年から2002年にかけて、「リーガル・ニーズ・アセスメント（LNA）」調査を、日本を含む各国ドナーの協力を得て実施した。

同調査は、司法大臣を座長に共産党中央委員会内務局、国会事務局、最高人民裁判所、最高人民検察院、政府事務局、及び計画投資省等の機関の代表者で構成されるLNA委員会によって行われ、法律制度や司法機関の活動、さらには法学教育など幅広い範囲にわたって問題点の指摘と改善に向けた各種の提言がなされた。

さらに、ベトナム共産党中央委員会政治局は、2002年に、刑事司法の改善を求める第8号決議「今後の司法活動における重要任務に関する政治局決議」、2005年に、「法の支配する人民の、人民による、人民のための国家」（法の支配）を目指すための法制度及び法運用・法執行体制の改善を内容とする第48号決議「法制度整備戦略」、法の支配を支えるシステムとして裁判所の機能強化や当事者主義的な訴訟構造への転換を示唆する第49号決議「司法改革戦略」を発表し、2020年をめどに法制度整備を進めているのが現状である。

第2 日本の法整備支援活動の展開

1 ベトナムに対する日本の法整備支援の端緒は、1993年に森脇昭夫名古屋大学名誉教授による日本民法の紹介とベトナム民法制定への助言であり、1994年から法務省がJICA支援の枠組みの下にベトナム向け本邦研修を開始し、1996年にはベトナム法整備支援がJICAの正式プロジェクトとなった。

同プロジェクトは、1996年12月から1999年11月までの第1フェーズ、1999年12月から2003年3月までの第2フェーズ、2003年7月から2007年3月（2006年6月までの当初予定を延長）までのフェーズ3を経て終了し、2007年4月1日から4年間の予定で新たに「法・司法制度改革支援プロジェクト」が開

始された。

各プロジェクトには、当法務総合研究所国際協力部を始め、法曹三者、大学研究者らが JICA の現地長期・短期専門家や国内支援組織の委員などとして多数参加した。

2 上記第1フェーズ及び第2フェーズにおいては、日本における法曹養成制度、同じく日本の民事訴訟法、民事執行法、不動産登記法、刑事訴訟法、知的財産権法、証券取引法、海事法等の法制度の紹介を行い、さらにベトナムの民法改正、民事訴訟法制定に関する助言などが行われた。

3 第3フェーズにおいては、民事法令の起草支援とそれを適正に運用できる人材の育成を目指し、ベトナムの民法、民事訴訟法、破産法の改正・立法作業に関する助言や日越判例共同研究、ハノイ国家大学日本法講座開設などの活動が行われた。

上記各フェーズにおける日本の具体的な法整備支援活動内容については ICD NEWS 各号に随時記載されており、参照されたい。

参考のため、本稿末尾に過去の ICD NEWS におけるベトナム関係掲載記事一覧表を添付する。

第3 法・司法制度改革支援プロジェクト概要

1 上記ベトナム共産党中央委員会政治局による48号、49号決議により、ベトナムの法制度・司法制度改革に向けた行程が明らかにされたが、立法分野においては、依然として法令の内容が不明確であったり、相互に矛盾・齟齬がみられるなどの問題点があり、司法分野においても法曹三者の実務遂行能力は十分ではない。

特に、地方レベルでは、法曹三者とも中央で作成された新しい法令が十分に理解されておらず、適正な裁判が行われているとは言い難い上、そういった問題点を中央の関係機関がくみ上げ、これに回答するあるいは施策に反映することで、地方レベルの底上げを図るような仕組みが機能していない。

そこで、今回のプロジェクトにおいては、ベトナム全土で、裁判が、公平かつ説得力があり、透明で適切かつ一貫性のあるものとなることを最終的な目標として、実務の改善に向けた中央の関係機関から地方レベルへの支援体制整備に支援の軸足をおきつつ、実務上の課題からのフィードバックを意識した関連法令の改正・起草支援、法曹養成支援を包括的に取り込んだ支援を行うこととなった。

2 プロジェクトは、コンポーネント1～4で構成されており、概略は以下のとおりである。

①コンポーネント1：パイロット地区であるバクニン省における地方司法機関及び法曹の裁判実務の能力が改善され、パイロット地区においてそのような能力の改善に関する経験が蓄積されることを目的とした調査や対策の検討などの活動。

②コンポーネント2：上記コンポーネント1の活動により得られた知識や経験をもとに、中央司法機関及び統一弁護士会の地方司法機関及び弁護士に

対する監督・指導・支援に関する体制や能力を向上させることを目的とした活動。

③コンポーネント3： 裁判及び執行実務の改善に役立つ法規範文書（国家賠償法，不動産登記法，担保取引登記法，判決執行法，民事訴訟法再改正，行政訴訟法，刑事訴訟法改正など）を策定することを目的とした活動。

④コンポーネント4： コンポーネント1及び2で得られた知識や経験に基づき，法曹養成に必要な制度的能力を強化することを目的とした活動（司法学院におけるカリキュラム編纂や教科書の改訂など）。

3 プロジェクトの実施にあたって，検察官，裁判官，弁護士出身の長期専門家3名をハノイに常駐させ，活動毎に設置されたベトナム側関係者をメンバーとするワーキンググループと共同実施体制を構築している。また，学識者，法曹実務者を委員とするベトナム民法共同研究会，裁判実務改善研究会など国内支援組織を設置し，現地での活動について助言・指導を行っている。

以 上

ICD NEWS 中のベトナム関係掲載記事

発行月	号数	頁	種類	表題等	執筆者等	執筆者等役職等
2002.1	1号	p104	国際研修	第14回, 第15回ベトナム国法整備支援研修の概要	黒川裕正	国際協力部教官
		p107		(資料)第14回ベトナム国法整備支援研修カントリーレポート発表会(記録)	ブイ・ヒュー・フーン	最高人民検察院ハノイ上訴担当部検事
		p113		(資料)第15回ベトナム国法整備支援研修カントリーレポート発表会(記録)	グエン・ヴァン・トアン	司法省弁護士・法律相談管理局次長
2002.3	2号	p99	特集	大阪中之島合同庁舎落成記念講演会「ベトナム司法改革の動向—現在と未来」	レ・ティ・ウ・ハー	ベトナム司法省次官
		p120	研究報告	ベトナムの法曹養成制度及び弁護士制度の改革(概要)	丸山毅	国際協力部教官
		p138		(資料)弁護士法令(新法令)(2001年7月25日)		
		p156	研究報告	ベトナムの弁護士制度について	柳原克哉	在ハノイJICA長期専門家(検事)
		p179	研究報告	ベトナム刑事司法制度の概要及び日越比較	ヴァン・ヴァン・モック	ベトナム最高人民検察院検察理論研究所副所長
2002.5	3号	p99	研究報告	ベトナムにおける外国仲裁判断の承認及び執行の実情について(H13.12.17時点)	竹内努	JICA長期専門家(ベトナム司法省派遣)
		p109	研究報告	ベトナムにおける外国判決の承認及び執行制度について(H14.3.22時点)	竹内努	JICA長期専門家(ベトナム司法省派遣)
		p173	国際研修	第16回ベトナム国法整備支援研修の概要	山下輝年	国際協力部教官
		p175		(資料)カントリーレポート発表会—ベトナム民事訴訟手続の現状と法律制定上の課題	ズオン・ヴァン・ビン	ベトナム最高人民裁判所民事部副部長判事
2002.7	4号	p4	研究報告	ベトナムにおける法的紛争の解決～民事執行手続とその実情を中心として	竹内努	在ハノイJICA長期専門家
2002.9	5号	p84	研究報告	ベトナムにおける担保権の実行	塚原長秋	在ハノイJICA長期専門家(弁護士)
		p125	国際研修	ベトナム刑事法の特徴と司法改革に関する一考察～第18回ベトナム国法整備支援研修(人民検察員対象)から～	山下輝年	国際協力部教官
		p139		カントリーレポート—ベトナムにおける経済犯罪の概要について(英・日)	チャン・コン・ファン	最高人民検察院長官付上席検事
		p151		カントリーレポート—人民検察院の権限及び責務に関する憲法改正(英・日)	チャン・コン・ファン	最高人民検察院長官付上席検事
		p166		ベトナム(1999年改正)刑法抜粋(仮訳)		
2002.11	6号		特集	～ベトナムの証券市場～		
		p7		第19回ベトナム国法整備支援研修結果の概要～ベトナム証券取引に関するデクリーの検討会を中心として～	黒川裕正	国際協力部教官
		p23		ベトナムの証券市場及び制度について(H14.4.19作成)	河津慎介	在ハノイJICA長期派遣専門家
		p38		ベトナムの証券市場に関する犯罪と行政罰について(H14.4.26作成)	柳原克哉	在ハノイJICA長期派遣専門家(検事)
		p54		ベトナム証券および証券市場に関する政令		

発行月	号数	頁	種類	表題等	執筆者等	執筆者等役職等
2002.11	6号	p73	特集	～ベトナム民事訴訟法現地セミナー	丸山毅	国際協力部教官
		p74		ベトナム民事訴訟法セミナーの結果について	竹内努	JICA長期派遣専門家
		p161	研究報告	第17回ベトナム国法整備支援研修(民法改正共同研究)結果の概要～ベトナム民法改正第一次草案の主な内容～	黒川裕正	国際協力部教官
2003.3	8号	p1	特集	日越MOJ元大臣対談―明日の司法の担い手を求めて	三日月明 グエン・デイン・ロック	元日本国法務大臣、現法務省特別顧問 元ベトナム社会主義共和国司法大臣、現国会議員
		p19	研究報告	ベトナムにおける立法制度とその限界について	河津慎介	在ハノイJICA長期派遣専門家
2003.5	9号	p4	特集	第4回法整備支援連絡会(2003.1.15)結果の概要	黒川裕正	国際協力部教官
		p20		講演	グエン・デイン・ロック	ベトナム社会主義共和国前司法大臣
		p33		基調講演「ベトナムにおける法整備支援」	森嶋昭夫	地球環境戦略研究機関理事長、名古屋大学名誉教授
2003.11	12号	p202	国際研究	ベトナム民事訴訟法共同研究会の活動について	森永太郎	国際協力部教官
2004.1	13号	p5	特集	ベトナム民事訴訟法起草支援現地セミナーについて	森永太郎	国際協力部教官
		p7		ベトナム民事訴訟法起草支援現地セミナー記録(2003年8月)		
2004.3	14号	p1	巻頭言	ベトナム・カンボジア両国を訪ねて	鶴田六郎	法務総合研究所長
2004.7	16号	p4	特集	各国法整備支援の状況 国別状況 ～ベトナム～	丸山毅	国際協力部教官
		p34	速報	ベトナム民事訴訟法制定について	森永太郎	国際協力部教官
		p40	国際研究	ベトナム最高人民検察院次長検事による講演会について	廣上克洋	国際協力部教官
		p42		講演「ベトナムの司法制度改革の現状と課題」	クアッ・ヴァン・ガー	ベトナム最高人民検察院次長検事
		p66		講演「ベトナム新刑事訴訟法の運用をめぐる諸問題」	クアッ・ヴァン・ガー	ベトナム最高人民検察院次長検事
2004.9	17号	p4	速報	ベトナム破産法の成立	丸山毅	国際協力部教官
2004.11	18号	p40	国際研修	第22回ベトナム国法整備支援研修概要	森永太郎	JICA長期派遣専門家
		p74	外国法令	ベトナム破産法(仮訳)		
2005.3	20号	p21	特集	第6回法整備支援連絡会	廣上克洋	国際協力部教官
		p32		講演「ベトナム民事訴訟法の制定と施行におけるベトナム最高人民裁判所の役割」	ダン・クアン・フォン	ベトナム最高人民裁判所副長官
		p39		基調講演「ベトナム民事訴訟法の成立と法整備支援の評価」	吉村徳重 井関正裕	九州大学名誉教授・弁護士 関西大学法科大学院特別任用教授・弁護士
		p78		(資料) 講演レジュメ		
		p101		(資料) ベトナム民事訴訟法(仮訳)		
		p196		(資料) 法整備活動年表		
2005.5	21号		特集	ベトナム民事訴訟法制定		
		p5		―我が国の起草支援―	丸山毅	国際協力部教官

発行月	号数	頁	種類	表題等	執筆者等	執筆者等役職等
2005.5	21号	p10		— 成立の背景と審理手続の基本的特徴 — (第一審手続を中心として)	吉村徳重	九州大学名誉教授・弁護士 ベトナム民事訴訟法共同研究会座長
		p58		— 日本法と比較しての特徴 — (裁判官, 監督審, 緊急保全処分など)	井関正裕	関西大学法科大学院特別任用教授・弁護士・ベトナム民事訴訟法共同研究会委員
		p91		— 非訟, 国際民事訴訟及び判決執行手続の概説 —	酒井一	立命館大学大学院法務研究科教授・弁護士・ベトナム民事訴訟法共同研究会委員
		p106		(資料)第13回ベトナム民事訴訟法共同研究会議事録		
		p126		(資料) ベトナム民事訴訟法(仮訳)		
2005.9	23号	p1	国際研究	ベトナムの2003年改正刑事訴訟法と新捜査体制	丸山毅	国際協力部教官
		p19		講演録「ベトナム刑事捜査組織令」(2005.7.8&11開催)	ゴ・クアン・リエ グ・チョン・トゥオン	ベトナム最高人民検察院検察理論研究所長 ベトナム最高人民検察院検察部副部長
		p41	外国法令	ベトナム三法令の和訳(仮訳)について		
		p42	外国法令	ベトナム刑事訴訟法(仮訳)		
		p107	外国法令	ベトナム刑事捜査組織令(仮訳)		
		p117	外国法令	ベトナム刑法(仮訳)		
2006.3	26号	p1	特集	ベトナム民事訴訟法の今後の課題	丸山毅	国際協力部教官
		p2		ベトナム民事訴訟法の今後の課題—日本民事訴訟法との比較法的視点から—	吉村徳重	広島修道大学法科大学院教授・弁護士
		p13		ベトナム民事訴訟法の将来の問題	井関正裕	関西大学法科大学院特別任用教授・弁護士
		p27		ベトナム民事訴訟法の将来の改正課題	酒井一	立命館大学大学院法務研究科教授・弁護士
		p193	現場から	初めてベトナム・カンボジアを訪れて	泉野智彦	統括国際協力専門官
2006.6	27号	p1	特集	第7回法整備支援連絡会(2006.3.17開催)	関根澄子	国際協力部教官
		p11		基調講演「ベトナム2005年民法典制定過程におけるベトナムと日本の協力に	ホアン・テ・リエ	ベトナム司法省次官
		p16		基調講演「ベトナム民法典の改正と日本の法整備支援」	森脇昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関理事長・名古屋大学名誉教授
		p21		講演「ベトナム民法典の主要な改正点」	野村豊弘	学習院大学法学部教授
		p31		報告「名古屋大学による法整備支援活動の概要」	杉浦一孝	名古屋大学法政国際教育協力研究センター長
		p36		報告「法整備支援における民法整備支援の意義と課題」	松尾弘	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
		p51		(資料)講演レジュメ		
		p85		(資料)法整備支援活動年表		
2006.9	28号	p4	特集	ベトナムの統治機構, 司法制度の概観	伊藤文規	国際協力部教官
		p22		(資料)政治局決議—2010年までのベトナム法律システムの構築と整備のための戦略及び2020年までの方針について		
		p33		(資料)政治局決議—2020年までの司法改革戦略について		

発行月	号数	頁	種類	表題等	執筆者等	執筆者等役職等
2006.12	29号	p1	特集	ベトナムの司法改革と人民検察院～ベトナムにおける司法改革の変遷と人民検察院の地位, 組織, 役割等～	伊藤文規	国際協力部教官
		p23	特集	ベトナムの司法制度改革と改正刑事訴訟法の運用等について	伊藤文規	国際協力部教官
		p24		講演録「ベトナム司法制度改革の現状と問題点について」	レ・フー・テー	最高人民検察院検察理論研究所所長
		p61		講演録「ベトナム改正刑事訴訟法の運用状況について」	ト・ヴァン・トゥオン	最高人民検察院検察理論研究所副所長